

第 18 回 議会改革推進特別委員会

令和 5 年 2 月 16 日 (木)
10 時 00 分 ~ 時 分
全 員 協 議 会 室

【委 員】 牛尾委員長、西田副委員長
足立委員、村武委員、小川委員、佐々木委員、田畑委員

【委員外】

【議長団】 笹田議長

【事務局】 下間書記

議 題

- 1 行政視察を終えて
(1) 行政視察レポートについて

- 2 その他

○次回開催 月 日 () 時 分 全員協議会室

令和5年2月24日（金）全員協議会

議会改革推進特別委員会

行政視察レポート

～市民と一緒に進む議会を目指して～

1 日時 令和5年1月17日（火）～18日（水）

2 視察先と調査項目

視察目的

先進市議会における特徴的な議会改革の取組について視察し、浜田市議会における議会改革の参考とする。特に議会における政策立案機能をはじめとする議会機能の強化、議会におけるICTの活用と推進、議会と大学との連携について調査し、今後の取組に生かす。

(1) 島根県松江市

○議会改革・議会の活性化の取組について

- ①政策研究会の取組・政策条例の制定・政策提言書の提出
- ②議会事務局の運営体制
- ③予算審査・決算審査
- ④その他

(2) 岡山県津山市

○議会改革・議会の活性化の取組について

- ①電子採決システム
- ②議会活性化調査特別委員会の取組（市議会スタジオ含む）
- ③3市議会交流会議（平成30年：長崎県諫早市、島根県出雲市、津山市）
- ④その他

(3) 岡山県久米郡美咲町

○議会改革・議会の活性化の取組について

- ①美作大学・美作大学短期大学部との連携
（SDGsパートナーシップ包括協定連携事業など）
- ②デジタル化の推進など
- ③その他

1. 島根県松江市

(市政概要)

松江市は古代出雲の中心地として早くから開け、江戸時代には城下町として栄える。平成17年(2005年)八束郡7町村と、平成23年(2011年)八束郡東出雲町と合併。

昭和26年(1951年)に奈良市・京都市と並ぶ国際文化観光都市となる。平成7年(1995年)出雲・宍道湖・中海拠点都市地域に指定され、平成24年(2012年)には特例市、平成30年(2018年)には中核都市となる。

松江市役所庁舎を建て替え工事中、令和7年秋完成予定(1期令和5年春、2期令和7年秋)で、議場は1期に完成予定。

市域面積572.99km²、人口199,635人、91,227世帯、
老年人口 59,833人(30.0%) (令和3年9月30日)

(議会概要)

定数31人 現在数33人(内女性議員6人)

○会派別議員数 (6会派)

松政クラブ9人、志翔の会7人、明政会6人、民主ネットワーク4人、
公明クラブ4人、日本共産党松江市議団2人、会派に属しない議員1人

○常任委員会 5

総務委員会、教育民生委員会、経済委員会、建設環境委員会、
予算委員会

○特別委員会 6

宍道湖・中海問題等対策特別委員会、島根原子力発電対策特別委員、
総合交通対策特別委員会、まちづくり対策特別委員会
新庁舎建設特別委員会、松江市総合計画特別委員会

◆議会改革・議会の活性化の取組について

(1) 政策研究会の取組・政策条例の制定・政策提言書の提出

①政策研究会の取組・政策条例の制定

制定した政策条例は松江市自転車安全利用条例(平成26年8月1日)1件のみ。研究会で検討され提案、制定された。政策立案及び政策提言能力の向上を目的として政策条例研究会を設置。

【条例制定までの作業内容】

- ①立法事実の明確化に係る作業… 情報収集と現地調査
- ②条例案作成作業…スケジュール、条数決定
- ③執行部との調整作業
- ④関係団体、関係者、専門家の意見聴取等の作業
- ⑤市民意見聴取会、パブリックコメントの作業

平成29年改選以降は必ずしも条例制定にこだわらないということで「政策条例研究会」から「条例」を取って「政策研究会」へ。

②政策提言書

検討すべき市政の課題について意見を出し合い協議した結果、郷土の歴史や文化の継承、国際文化観光都市をテーマにした条例を作ること为目标とすることになった。政策研究会も2年を区切りとし協議を進めた結果、条例制定ではなくて市長への政策提言という形になった。

市長側でも条例検討を進めている話があり「議会の意思を取り入れた条例にしてほしい」という提言書を平成31年3月市長に提出。市は翌年度末、松江の文化力をいかしたまちづくり条例を制定した。

令和元年以降は自転車条例の検証。条例等の検討に関しては町内会・自治会を応援する条例の制定に向けて取り組みがなされたが、会派をこえて政策条例を作ることが難しく、条例制定に至っていない。

令和3年の改選以降、「政策条例は各会派で検討し作る方向」で現在、政策研究会は発足していない。

(2) その他

- ①政務活動費 議員に交付するもの(月額) 1人当たり25,000円
会派に交付するもの(月額) 所属議員数×15,000円

②議会基本条例の検証に関する実施要領

- ・基本条例の検証は議会運営委員会において行う。
- ・検証の方法は検証シートにより会派ごとにA、B、C区分で評価等行う。
- ・議会運営委員会において会派ごとの検証シートにより議会としての評価結果及び今後の方針を決定。

委員の所感

・「松江市自転車安全利用条例」(案)を作成した後の定量的データを収集するための聞き取り調査や定性的データを確認するための現地調査などの作業は、いい加減なやり方はできないので、本気度を強く感じた。

・議会基本条例の検証については、議会基本条例の検証の方法として検証シートにより評価することは、浜田市議会においても検討に値する。

・基本条例の検証シートは、時代に即した条例改正に有効であるものの、議員個々の捉え方により評価が分かれことが想定される。ただ、常に条例を基本とした議員活動を行うことができるメリットも想定される。

・議会全体を見まわしていると、浜田市議会の取組がすこし先を行っているようにも感じた。他市と直接比較することで、浜田市議会の現在の位置づけを的確に把握することにもつながると考える。

・政策条例研究会における「松江市自転車安全利用条例」の策定は、プロセスや内容は素晴らしいと感じた。しかし、事務局も含め、議員の負担感が強いと感じた。

・基本条例の検証をするのに、検証シートを作成しているのは良いと感じた。課題などが明確にわかりやすく、改正へ進みやすい。

・自転車条例は好事例だが制定に至る過程で相当な苦労があったため次につながっていないのが惜まれる。意見の違いや各議員の主体性を尊重し、あまり無理をしないという印象を受けたが、その観点も大切だと思った。できれば負担感の要素や原因について振り返り、政策提言、条例制定等に向けた議会力を高めるために、何が不足しているのかが検証されていれば良かった。

・政策条例研究会の仕組みやフロー図などは今後、会派等で政策立案や提言、条例策定を考える場合に活用できると思う。

・政策条例制定については、政策条例「松江市自転車安全利用条例」を平成26年5月に制定された実績は大きく評価すべき事例と感じる。会派からの選出された研究会の活動から出来上がったものでたいへんな苦労があったと思うが、市民には議会の存在感を示す取り組みになったと思う。

・理念条例でなく政策条例を策定されたということで、各議員が実際に自転車走行するなどして策定に向け、尽力されたことはすばらしいと思った。

▼野々内副議長のあいさつ・説明



▼調査項目の説明



2.岡山県津山市

(視察先の概要)

岡山県北東部に位置する都市と自然が融合する地域。人口は98,791人(令和4年12月1日現在)、面積506.33km²。予算規模449億7,700万円。セールスポイントは「桜(春は津山)」「B'z稲葉浩志の出身地」「肉料理」。

議員は定数28人(男性26人、女性2人)。常任委員会は総務文教、厚生、産業、建設水道。特別委員会は広報調査、議会活性化調査、高等教育機関のあり方調査、議会運営委員会。

○議員報酬：議長555,000円、副議長515,000円、議員465,000円

○視察旅費(年額@1人)：常任委員会75,000円、特別委員会42,500円、会派150,000円

○政務活動費(月額@1人)：議員交付額50,000円(年額600,000円)

◆議会改革・議会の活性化の取組について

(1) 議会活性化調査特別委員会の取組について

① 主な議会改革

・対面方式及び電子表決決済システムの導入(H31.6)

② 議会報告会・懇談会の開催

・委員会等の単位で班編制し、商業施設やコミュニティ施設で議会活動の報告や意見交換を実施。

・市内の大学・高専・高校生を対象に魅力あるまちづくりをテーマに意見交換会を実施。

・令和2年2月以降はコロナ禍で開催できていないが、令和3年度は希望するテーマや日にちに依りて市民のもとに出向く「出前懇談会」を実施。参加人数748人。

③ 議会DXによる効率化

【タブレットの導入】

・タブレットはセルラー型(3G)

・連絡事項、データは基本的にチャットツールLINE WORKSを活用。

(2) 議会スタジオについて

①始めた理由

- ・市民アンケートで議会に対する関心低さ
- ・傍聴等で見る人は好意的、見たこともないのに否定的
- ・視覚障害者の方への「声の広報」の導入の提案
- ・iPadが導入された
- ・まずは知ってもらい、関心を持ってもらう
- ・一般的な専門業者に委託したら予算がいる
- ・何か他にタブレット端末の活用方法がないか？
→YouTubeで動画配信をしよう！
- ・津山市議会事務局ソーシャルメディア運用方針を作成

②【公式】津山市議会—市議会スタジオ—

- スモールスタート 新たな費用はほぼゼロ、議会の手作り
- ・広報委員会で配信内容を決定「内容・出演者・狙い」
 - ・動画を議場で撮影
 - ・動画の編集作業 事務局 編集ソフトはiMovie(無料)
 - ・正副委員長の確認を受けて完成、配信撮影から配信まで1週間程度
 - 全議員に配信のお知らせと広報のお願い
 - ・動画はなるべく短く(5分から10分)
 - ・字幕をつけたり、説明用スライドを入れる

③「声の広報」津山市議会バージョン

- ・出演者は会派の当番制(くじ引き)自分たちでやってみる

④課題

- ・再生回数が少ない R5.1.12現在で348名
(開設時R3.11.18の時点246名)
- ・思わず再生してしまうような、より魅力的な内容の動画が必要
- ・視聴者の意見を聞く方法がない コメントを残してもらえない

(3) 電子決済システムについて

①令和元年6月定例会から導入

②導入の利点は傍聴者だけでなく、インターネット中継などの視聴者にも各議員の表決態度、賛否の数的状況が視覚的に明らかになる。議会の公開性を高め、議員表決の政治的責任をより明確にすることができる。

③運用手順

- ・採決時に議長が議員に対して、採決ボタンを押す指示を出す。
- ・議員が議席マイクの賛成、反対ボタンを押す。各議員が押したボタンの内容が随時、議場内のモニター2台に反映。表決を棄権する議員は議場から退室。

委員の所感

・電子採決システムについては、議案等を採決する際、議席マイクに設置されている賛成・反対ボタンを押すことでディスプレイにデジタル表示されるので、議長が長いタイトルの議案を繰り返し読む場合など活用の仕方、時間短縮につながる可能性がある。浜田市も参考になると思われる。

・LINE WORKSのアプリ活用は、事務局と議員、または会派や委員会などストレスのかからない方法だと思う。浜田市でも取り込めると良い。

・物事を様々な角度から見られ、議会スタジオへの取り組みや議会への親しみも併せたCM作成など、斬新な取り組みと思われる。

・議会スタジオとして、議員が汗をかき広報活動に取り組んでいるのが素晴らしいと感じた。視覚障害者向けの「声の広報」津山市バージョンも自分たちでできることに取り組んでいる姿勢が素晴らしいと感じた。浜田市議会において、できるかどうか分からないが検討しても良いと思う。

・商業施設等での議会報告、大学・高専・高校生との意見交換、出前懇談会などを開催するなど、議会と市民との距離がとても近い印象を受けた。

・政務活動費を減額して議会DXの財源に充てたり、視覚に障がいのある方への配慮から議会スタジオ「声の広報」も導入され、編集作業を一生懸命されている様子を伺い、議会の誠実さを感じた。

・議会改革の目的についても議会の自己満足ではなく市民本位に考えられており、私自身も改めて気づかされた。タブレットのセルラー方式の採用やLINEWORKSの活用等については検討の余地はあるが、電子採決システムは視認性で優れているものの費用面で検討が必要と思われる。

・「議会スタジオについて」では、アンケートの結果から「見たこともないのに否定的」の結果は残念だが、おそらく多くの議会での市民評価と感じる。議会の活動内容を知ってもらうために取組まれた動画配信について、一般質問などノーカット版だけではなく、市民に見やすく内容を加工して短時間にして配信されている取組はとても参考になった。

・昭和56年7月28日から岡山県津山市・長崎県諫早市・鳥根県出雲市の3市交流都市連携がされていた。同じような人口規模にあって、地域経済の振興をはじめ、定住促進、文化・スポーツ振興など、共通の課題を克服すべく、交流が継続されている。

・議会の活性化の取組では、議会報告会・懇談会開催等し、また、市内の大学・専・高専・高校生を対象に魅力あるまちづくりをテーマに意見交換するなど、活発に活動されていて、大変参考になった。



▲津本議長から歓迎のあいさつ



▼電子採決システムの説明



▼電子採決システムの説明

3.岡山県久米郡美咲町

(視察先の概要)

美咲町は、岡山県のほぼ中央部に位置し、南は久米南町や吉備中央町西は真庭市、東は美作市、そして北は、県北部の中心都市の津山市に隣接しており、総面積は、232.17km²で、県の総面積の約3.3%を占めている。町制施行は平成17年3月22日、令和4年11月末現在で人口は13,067人（男性6,235人、女性6,832人）、世帯数は5,869戸である。令和4年の町の主要施策は、義務教育学校、多世代交流拠点整備、小規模多機能自治、行財政改革、美咲DMO、庁内改革・DX。

令和4年度の当初予算額は一般会計予算は、120億2,747万円。

議会構成については、議員定数は条例定数14人、現員数14人である。委員会構成は2つの常任委員会（総務産業常任委員会、民生教育常任委員会）と4つの特別委員会（議会広報特別委員会、議会活性化特別委員会、多世代交流拠点特別委員会、義務教育学校特別委員会）で構成されている。義務教育学校特別委員会では、2つの小中一貫義務教育学校を開校にて推進している。

◆議会改革・議会の活性化の取組について

「議員のなり手不足」や「若者の議会離れ」、「人口減少」に議会としての危機感を感じ今と依頼の取組を掛け合わせて、持続可能な議会を創造することを主眼に取組を進めている。・持続可能な美咲町議会の取組として、議会改革を進めている。

(1) 美作大学・美作大学短期大学部との連携 (SDGs トナーシップ包括協定連携事業など)

①「政策提案×美作大学の実生習」

・社会福祉士を目指している美作大学生と連携し、課題解決に向けた研修会を議会対象に実施していた。

(2) デジタル化の推進など

①「ペーパーレス議会×SDGS」

・浜田市議会も取り入れているが、ペーパーレス会議により、紙での資料をなくし、経費削減と議会運営の効率化を行っている。

②「議会BCP×ICT」

・美咲町議会BCPを策定し、災害時の議会や議員の役割、町との連携の在り方、本会議、委員会の対応や連絡体制などを盛り込んだ。

(3) その他

①「担い手の育成に未来の議会（中学生）」

・中学生目線で町政への質問や提案を行う子ども議会を実施。議場で中学生が議員役を務め、対執行部へ質問する方式。

②「出前議会」

・広報委員会のメンバーが、地域の各団体等に、声をかけて実施されていた。住民が10人以上集まれば広報委員会はどこでも行くとのことである。

委員の所感

・「美作大学・美作大学短期大学部との連携」では、大学と町議会が「SDGsパートナーシップ包括協定」を結ばれたことは、浜田市にも十分参考になった。大学、高校、中学、小学、市民（若者）などと議会が、それぞれに強い繋がりを築いていくことは、人口減少や若者の議会離れに長い目で大事な対応だと思った。

・美咲町議会、浜田市議会とも現時点の課題を双方抽出し合う形でやり取りができ、非常にやりやすい雰囲気の中でお互いの現状認識をすることができた。

・大学との連携は、議会全体として積極的に関わろうとされる姿があり、議会一体として取り組んでおられることが話から伺うことができた。

・町議会において政務活動費はなく、また、ほとんどのものは自費でされているとの話であったが、町議会議員でも一定程度の「経費」は必要であり、議員の担い手不足に拍車がかかる面は否めないと思われる。

・美作大学と町議会とのパートナーシップ包括協定連携事業は素晴らしいので、浜田市議会でも島根県立大学とできないか検討してみたい。そこから若者の意見を聞くことができるし、大学生と市との関係性が作れると感じた。

・出前議会の呼ばれた団体へ議員が出向くというスタイルは面白いと感じた。数が多くなったら対応が難しくなるという課題も考えられるが、浜田市議会においてのまちづくりセンターに行くスタイルでは参加人数の課題も感じるので、浜田市議会でも検討しても良いと感じた。

・児童・生徒、大学生の意見を聞こうとする姿勢がとても積極的に感じた。大学との連携についても研修会をきっかけにうまく繋いでいると思った。大学との意見交換も福祉学科の次は児童福祉学科と行い、小中学校との意見交換もできつつあり今度は高校生との話し合いを企画されるそうである。・「地方議会人」でも注目されている背景にはそうした発展性が評価されていると思う。他県出身者が町内に就職されるという話もうなずける。今は若い人の意見を聞くことをメインに取組み、具体的な施策に繋がるものは少ないとのことだったが、こうした取組みを積み重ね、ケアラー支援条例等につながることを期待する。

・広聴活動において、小中高大学生、子ども達との連携やかかわりや出前議会の取組はとても参考になった。

・対応して、頂いた正副議長、議会運営委員会の議員の皆さんの、丁寧な説明であり、「誰一人取り残さない×伝える議会」、「担い手育成×未来の議会（小学生）」、「出前議会」等は、思いつかなかった手法で実施されていた。

・SDGsパートナーシップ包括協定も大変参考になった。市議会として、美咲町視察の課題として整理し、提言に向けた。



4.委員会の考察

(1) 議会基本条例の検証（評価）シートについて

【問題点】

- ①評価に多くの時間がかかる
- ②検証シートの作成が難しい
- ③達成の評価が難しい（個人によって異なる）
- ④部分的に検証シートを作成し、活用することは可能ではあるが、その事務負担も危惧
- ⑤基本条例に数値目標を定めていないため、評価が難しい

【検討課題】

- ①議会基本条例第25条「目的が達成されているかどうか」についての議論が必要
- ②目的が達成しているかどうかを会派でまとめて「見える化」するしくみも必要であり、議会の活動を明らかにする意味においても良い
- ③目的を達成しているかどうかの意見を会派または各議員に出してもらい、その結果により条例改正していく、そこまでの議員間での議論のプロセスが重要
- ④検証シートを作成し、活用していくかどうかを今後検討

【その他】

- ①これまでは改正が必要と思われる箇所を抽出して必要に応じて改正していた。現在のやり方（見直しが必要な箇所を抽出するやり方）でよいのではないかという意見もあり

(2) 政務活動費について

- ①他市の事案を参考に活用の検討が必要
- ②政務活動費について検討していくかどうかを今後議論（現在の問題点を抽出）
- ③議員自身が使い方に問題意識を持ち、活動に使っていくことが重要

【今後議論する際に必要な内容】

- ・政務活動費を削減し、その分を、他事業に充当という考え方もある
- ・後払いになったために執行率が悪くなったとも思われるため、前払い、後払いについて再度検討が必要
- ・執行率を踏まえた議論が必要

(3) 政策条例について

- ①条例策定後に次の条例策定につながるような検証が必要
- ②松江市議会の研究会のしくみやフロー図などは参考になる
- ③会派による構成で議論したことには意義はあると思うが、会派だけでなく、委員会や議員連盟等での策定も検討すべきであり、浜田市議会にふさわしい条例策定を模索していくべき
※政策集団である会派で条例策定していく動きが本来の姿であるという考えもある
- ④議員が実際に現場検証しながら条例策定されたことは参考になり、現状把握は必要
- ⑤条例策定の際の専門的知見や法制能力も必要であり、今後検討が必要

(4) 議会のICT推進について

①LINE WORK導入の検討

- ・タブレットの更新の際に検討可能。
- ・スケジュール管理（正副議長の予定の把握）

②電子採決システム

- ・議事進行の効率化
- ・市民・傍聴者にわかりやすい
- ・議員の責任が明確になる
- ・導入経費が課題

③タブレットのセルラー方式の検討

- ・災害時での活用
- ・導入経費や事務局負担が課題

(5) 大学との連携について

①島根県立大学の知的財産としての活用

- ・議会と大学とのパートナーシップ包括協定の必要性（浜田市議会でも整理し、協定の内容など今後検討）
- ・議会側から積極的に連携を行う姿勢

②県立大学生の意見を取り入れるしくみ

- ・県立大学生と日常的な意見交換ができればよい（協定内容にも入れる）
- ・若者（学生など）の意見を聞き、それを具体化する動きが重要（条例制定などにつながるとよい）

(6) 広聴について

参考になった案件は下記のとおり

- ①議会スタジオ、声の広報（津山市）
- ②商業施設での議会報告、出前懇談会（津山市）
- ③若い人の意見を聞く場が必要
- ④出前議会（出前議会報告会）の実施（美咲町）について、議会広報広聴委員会へ情報提供
- ⑤議員自らが活発に活動（美咲町）
- ⑥小・中・高校・大学・地域というように、ターゲットを絞っての広聴活動も重要